

# 平成27年度事業報告書

## 1 事業概要

千葉県建設技術センターは、県内の地方公共団体が施工する建設事業の技術的支援と建設技術者の技術力向上を目的に平成6年4月に設立され、以来、出捐者である県や市町村の要請に応えるため、さらには、県の行財政改革や公益法人制度改革等を踏まえ、社会の変化に即した各種事業を積極的に展開し、公益法人としての責務を果たしてきた。

当報告書は、平成27年度事業計画の結果を報告するもので、詳細は次章に記載するが、概要は以下のとおり。

公益目的事業（事業計画(1)～(8)）では、最新の建設技術情報の提供、県や市町村等の職員の技術力養成、公共事業等の品質確保に必要な建設材料試験等を積極的に実施し、また、新規事業の公共土木維持管理支援事業では、県内の市町村が管理する道路施設の点検・診断業務を、各市町村との協定により地域一括発注による支援を実施し、良質な社会資本の整備を通じて、安全で安心な地域社会づくりの実現を推進した。

なお、構造計算適合性判定業務については、建築基準法改正及び県指定基準改正により、判定件数が減少する結果となった。

収益事業（事業計画(9)～(12)）では、県や、建設技術者が少ない市町村等に対して、発注体制の補完・支援を行い、その要請に応えるべく、各種行政支援事業を展開し、県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援した。

なお、災害復旧支援事業（事業計画(7)、(11)）は、市町村からの技術者派遣要請や受託事業は無かった。

《参考：平成27年度事業計画》

### 【公益目的事業】

- (1) 普及啓発事業
- (2) 技術者養成事業
- (3) C A L S / E C 推進事業
- (4) 図書配付事業
- (5) 建設材料試験事業
- (6) 構造計算適合性判定事業
- (7) 災害復旧支援技術者派遣事業
- (8) 公共土木施設維持管理支援事業

### 【収益事業】

- (9) 電子情報化支援事業
- (10) 設計積算受託事業
- (11) 災害復旧支援受託事業
- (12) 建設工事受託事業

## 2 事業別実施状況

### 【公益目的事業】

#### (1) 普及啓発事業

新技術、新工法、新建設資材等の情報収集、提供を行うとともに、専門図書等の整備を行った。

①新技術、新工法発表会 2回開催 26件紹介  
参加者数（県・市町村外） 183名

②広報誌等の作成状況

種 別	作成部数
平成 27 年度「業務案内」	3,000 部

③専門図書の整備

図書の分類	種類	図書の分類	種類	図書の分類	種類
施工技術・工事管理	3	土木工学関連	36	土木材料	8
災害・防災	4	電気・機械・建築	5	資格試験	1
その他	2				
計 59 種類					

#### (2) 技術者養成事業

県・市町村技術職員等を対象とした実務研修及び講習会を実施した。

研修・講習会別実施状況

分類	講座名	日数	参加者	対象者
基礎研修	土木初級研修	4 日	93 名	市町村職員
	測量（基礎）研修	4 日	79 名	県・市町村職員
	CAD操作研修	1 日	30 名	市町村職員
	土木設計の基礎研修	3 日	177 名	市町村職員
	委託業務積算研修	3 日	79 名	市町村職員
	土木工事積算研修	3 日	70 名	市町村職員
	施工管理研修	4 日	153 名	県・市町村職員
	土木材料の品質管理	4 日	58 名	県・市町村職員
専門研修	地質調査講習会	2 日	136 名	県・市町村職員
	道路計画設計講習会	1 日	66 名	県・市町村職員
	急傾斜・砂防講習会	1 日	40 名	県・市町村職員
	構造物設計 I（橋梁基礎工）	1 日	65 名	県・市町村職員
資格・講演会	土木施工管理技術検定講習会	3 日	33 名	県・市町村職員
	技術講演会	2 日	145 名	県・市町村職員外
合 計		36 日	1,224 名	

### (3) CALS/EC推進事業

県が実施する電子納品に係る電子成果品の副本の保管・管理を行うとともに、電子納品・CAD操作等に関する講習会の講師派遣を行った。

#### ①電子納品に係る電子媒体（副本）の保管・管理状況

電子媒体	保管枚数
CD-R	3,947枚

#### ②電子納品・CAD操作研修に関する講習会の講師派遣状況

講習会名	日数	講師派遣	参加者	対象者
CAD操作（電子納品対応）	15日	15名	211名	県職員
電子納品に関する各種基準	2日	2名	38名	県職員

### (4) 図書配付事業

建設工事の円滑な遂行に資するため、県が監修する積算基準を配付した。

項目	件数・種類	部数
積算基準	8種類	2,915部

### (5) 建設材料試験事業

公共事業及び民間発注工事の品質管理に必要な、コンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料5品目49種類の試験を実施した。

#### ①品目別試験実施状況

試験項目	試料数	試験手数料（千円）	構成比（％）
土質	295	2,044	2.4%
骨材	136	2,150	2.5%
アスファルト	7,764	68,048	80.1%
コンクリート	11,444	10,326	12.2%
鋼材	1,977	2,370	2.8%
小計	21,616	84,938	100.0%
〈副本〉	79	38	0.0%
計	21,695	84,976	100.0%

※このうち、アスファルト混合物事前審査に伴う試験は3,120試料で、28,536千円の収入となっている。

②発注者別試験実施状況

(試料数：件)

試験項目	県関係	国関係	市町村	民間	合計	試験区分 構成比(%)
土 質	162	0	77	56	295	1.4%
骨 材	53	0	0	83	136	0.6%
アスファルト	5,690	0	1,940	134	7,764	35.8%
コンクリート	3,594	118	3,157	4,575	11,444	52.7%
鋼 材	42	6	184	1,745	1,977	9.1%
小 計	9,541	124	5,358	6,593	21,616	99.6%
〈副 本〉	48	0	4	27	79	0.4%
計	9,589	124	5,362	6,620	21,695	100.0%
構成比(%)	44.2%	0.6%	24.7%	30.5%	100.0%	

(6) 構造計算適合性判定事業

建築確認申請にあたり、建築主から判定申請があった対象建築物（建築主が千葉県知事となる建築物を除く。）について、構造計算適合性判定を実施した。

構造計算適合性判定状況

項目	件数	棟数	金額（千円）	備考
判 定	340	398	75,472	(うち取下げ受理：2件、2棟)

(7) 災害復旧支援技術者派遣事業

大雨や地震等により公共土木施設が被災した県内市町村の要請に基づき、速やかに災害復旧支援技術者を現地に派遣し、災害復旧活動の技術支援を行うものであるが、当年度については、市町村からの要請はなかった。

災害復旧支援技術者 62名（県OB：52名、市町村OB：10名）

(8) 公共土木施設維持管理支援事業

県内市町村が管理する道路施設の点検・診断業務について、各市町村と協定を締結し、複数市町村の業務をまとめて発注する「地域一括発注」による支援を行った。

項 目	市町村	金額（千円）
地域一括発注	2市3町	49,546

## 【収益事業】

### (9) 電子情報化支援事業

県が開発した土木積算システムの運用等を行うとともに、そのデータを市町村等に提供し、積算事務の省力化を支援した。

また、各市町村等の経費節減のため、土木積算システム（Super ESTIMA）の共同利用契約を行った。

①データの貸出市町村等

53市町村、10団体

②ソフトの共同利用の市等

1市、1団体

### (10) 設計積算受託事業

県及び市町村等が工事を発注するための工事設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、全体の工事費を計算したもの）の作成業務を受託した。

(単位：千円)

受託先	工事件数	受託収入
県	46	79,690
市 町 村	46	57,650
公共的団体等	11	17,035
合 計	103	154,375

### (11) 災害復旧支援受託事業

市町村の災害復旧事業における査定設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、災害復旧費を計算したもの）は、0件であった。

### (12) 建設工事受託事業

県及び市町村等が行う建設工事のうち、発注までに必要な調査設計支援業務、工事完成までに必要な工事の施工管理補助業務、並びに検査補助業務を受託した。

(単位：千円)

受託先	施工管理及び検査		調査設計		合 計	
	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入
県	9	16,680	1	2,690	10	19,370
市 町 村	36	43,946	1	4,294	37	48,240
公共的団体等	1	295	0	0	1	295
合 計	46	60,921	2	6,984	48	67,905

### 3 法人運営

#### (1) 理事会開催状況

- ア 平成27年度第1回理事会〈平成27年4月1日 みなし決議〉  
議題第1号 理事長の選定について  
議題第2号 専務理事の選定について
- イ 平成27年度第2回理事会〈平成27年4月17日 みなし決議〉  
議題第1号 常勤役員の報酬月額の設定について
- ウ 平成27年度第3回理事会〈平成27年5月27日 みなし決議〉  
議題第1号 公益財団法人千葉県建設技術センター構造計算適合性判定業務規程の一部改正について  
議題第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター建築基準法等の技術基準に準拠した構造計算の適合性判定業務規程の一部改正について
- エ 平成27年度第4回理事会〈平成27年6月9日 開催〉  
議題第1号 平成26年度事業報告及び決算について  
議題第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター財務規程の一部改正について  
議題第3号 理事候補者の選任について  
議題第4号 公益財団法人千葉県建設技術センター平成27年度第2回評議員会の招集について  
報告事項 理事長及び専務理事の職務の執行状況について
- オ 平成27年度第5回理事会〈平成27年6月26日 みなし決議〉  
議題第1号 理事長の選定について  
議題第2号 専務理事の選定について
- カ 平成27年度第6回理事会〈平成27年12月18日 みなし決議〉  
議題第1号 公益財団法人千葉県建設技術センター建築基準法等の技術基準に準拠した構造計算の適合性判定業務規程の一部改正について
- キ 平成27年度第7回理事会〈平成28年3月17日 開催〉  
議題第1号 平成28年度事業計画及び収支予算について  
議題第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の一部改正について  
議題第3号 役員報酬額の改定について  
議題第4号 公益財団法人千葉県建設技術センター就業規則の一部改正について  
議題第5号 公益財団法人千葉県建設技術センター構造計算適合性判定業務規程の一部改正について

議題第6号 公益財団法人千葉県建設技術センター建築基準法等の技術基準に準拠した構造計算の適合性判定業務規程の一部改正について  
報告事項 理事長及び専務理事の職務の執行状況について

(2) 評議員会開催状況

ア 平成27年度第1回評議員会〈平成27年4月1日 みなし決議〉

議題第1号 理事の選任について

議題第2号 理事の選任について

議題第3号 公益財団法人千葉県建設技術センター定款の一部改正について

イ 平成27年度第2回評議員会〈平成27年6月26日 開催〉

報告事項 平成26年度事業報告について

議題第1号 平成26年度決算について

議題第2号 理事の選任について

議題第3号 評議員の選任について

## 附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項は特にありません。